

平成 24 年 1 月 11 日

厚生労働大臣
小宮山 洋子 殿

四病院団体協議会

社団法人日本病院会

会長 塚 審 雄

社団法人全日本病院協会

会長 西澤 寛俊

社団法人日本医療法人協会

会長 日野 頌三

社団法人日本精神科病院協会

会長 山崎 信一郎

一般社団法人日本慢性期医療協会

会長 武久 洋一

一般社団法人東京都病院協会

会長 河北 博文

独立行政法人 福祉医療機構における「経営環境変化に伴う
『経営安定化資金』融資制度」の継続について（要望）

現在、医療の高度化、疾病構造の変化、少子高齢化の進行等を背景に、医療・介護分野の制度の見直しが行われております。そのような中、厚生労働省所管の独立行政法人福祉医療機構においては、国民への良質な医療・介護サービスの提供のために、民間金融機関では対応が困難な政策金融分野等の融資制度により、病院、診療所、介護保険施設などの経営安定化に多大な貢献をいただいております。

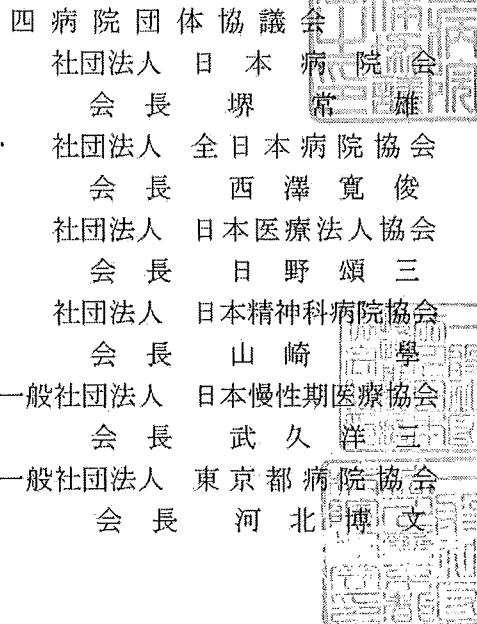
また、病院経営が益々厳しさを増している現在、「経営安定化資金融資」が制度化されたことにより、多くの会員病院が融資を受けることが出来ました。

本融資は、 국민に安全で質の高い医療を提供するために、病院の経営を安定化させることが目的であると考えられます。平成 22 年度の診療報酬改定は 10 年ぶりのプラス改定であり、平成 24 年度も僅かなプラス改定となる予定ですが、過去のマイナス改定による経営状況の悪化を払拭するには至っておりません。また、平成 23 年の経営状態が悪化しているという調査結果も出ております。

全国の病院においては、引き続き厳しい経営状況が続くと考えられることから、平成 24 年度におきましても、本融資制度における償還期間や限度額等の現行措置を継続して実施されることを強く要望いたします。

平成 24 年 1 月 11 日

独立行政法人福祉医療機構
理事長 長野 洋 殿



経営環境変化に伴う「経営安定化資金」
融資制度の継続について（要望）

現在、医療の高度化、疾病構造の変化、少子高齢化の進行等を背景に、医療・介護分野の制度の見直しが図られています。貴機構におかれましては、国民への良質な医療・介護サービスの提供のために、民間金融機関では対応が困難な政策金融分野等の融資制度により、病院、診療所、介護保険施設などの経営安定化に多大なご支援をいただいております。

また、病院経営が益々厳しさを増している現在、「経営安定化資金融資」が制度化されたことにより、多くの会員病院が融資を受けることが出来ました。

本融資は、 국민に安全で質の高い医療を提供するために、病院の経営を安定化させることが目的であると考えられます。平成 22 年度の診療報酬改定は 10 年ぶりのプラス改定であり、平成 24 年度も僅かなプラス改定となる予定ですが、過去のマイナス改定による経営状況の悪化を払拭するには至っておりません。また、平成 23 年の経営状態が悪化しているという調査結果も出ております。

全国の病院においては、引き続き厳しい経営状況が続くと考えられることから、平成 24 年度におきましても、本融資制度における償還期間や限度額等の現行措置を継続して実施されることを強く要望いたします。